



コーポレート・メッセージ

Be unique. Be a pioneer. 唯一をつくる、開拓者であれ。

経営理念

日本証券金融は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、市場参加者や利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券・金融市場の発展に貢献することを使命とする。

当社の目指す将来像

証券・金融市場のインフラ機能を支える我が国唯一の証券金融会社として、証券・金融市場の発展に貢献することを通じて、高い財務の健全性維持のもとで持続的な成長・企業価値の向上を実現する、機動性・柔軟性に富んだ特色あるユニークな企業を目指す。

長期的な方向性

当社は今後とも、我が国唯一の証券金融会社として証券・金融市場の参加者の取引ニーズに機動的かつ柔軟に対応し、市場の発展に貢献することを通じて、高い財務の健全性維持のもとで持続的な成長・企業価値向上に向けて、グループ企業の総力を結集して取り組む。

こうした経営の方向性のもとで、今後も資本コストを意識しながら、着実な収益基盤の強化と資本効率の安定的かつ着実な向上に努め、ROEについては、8%の水準を意識しながら、今後もその着実な向上に向けて取り組んでいく。

併せて、株主還元については、第7次中期経営計画の期間（2023年度から2025年度までの3事業年度）においては総還元性向100%を継続するほか、その後も株主還元の充実に努めていく。

こうした経営の取組みを通じて、PBRについても1倍超の市場評価の定着を目指す。

また、指名委員会等設置会社の機関設計のもと、取締役会・各委員会審議の実効性の一層の向上や情報開示のさらなる充実、厚みのある人的資本の形成に注力しつつサステナビリティ課題にも取り組み、コーポレートガバナンスの強化に努めていく。

目次

日証金グループについて

コーポレート・メッセージ／経営理念／ 当社の目指す将来像／長期的な方向性	表紙裏
日証金グループとは	2
日証金グループハイライト	4
財務・非財務ハイライト	6

価値創造ストーリー

トップメッセージ	8
日証金グループの歩み	12
価値創造プロセス	14
取締役会議長メッセージ	16
新任社外取締役対談	18

グループ経営戦略

第7次中期経営計画	20
コーポレート企画担当役員メッセージ	22
コーポレート戦略	26

企業価値を支える基盤

コーポレートガバナンス	38
コンプライアンス・内部監査	48
役員一覧	50
サステナビリティに関する取り組み	52
気候変動・環境保全への対応 (TCFD提言への取り組み)	56
リスクアベタイト・フレームワーク／リスク管理	59

コーポレートデータ

11カ年ハイライト（連結）	64
財務諸表	66
株主・投資家情報	70
会社情報	71

編集方針

日本証券金融は、このたび、投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに当社の持続的な価値創造に向けた取り組みをご理解いただくため、統合報告書を発行しました。本報告書を通じて、証券市場の発展に貢献することを使命とする、日証金グループについて深くご理解いただければ幸いです。

報告対象範囲

日本証券金融株式会社および連結子会社

報告対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日
※一部、対象期間以前・以後の情報も含んでいます。

参照ガイドライン

・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
・経済産業省「価値協創ガイダンス」

将来見通しに関する注意事項

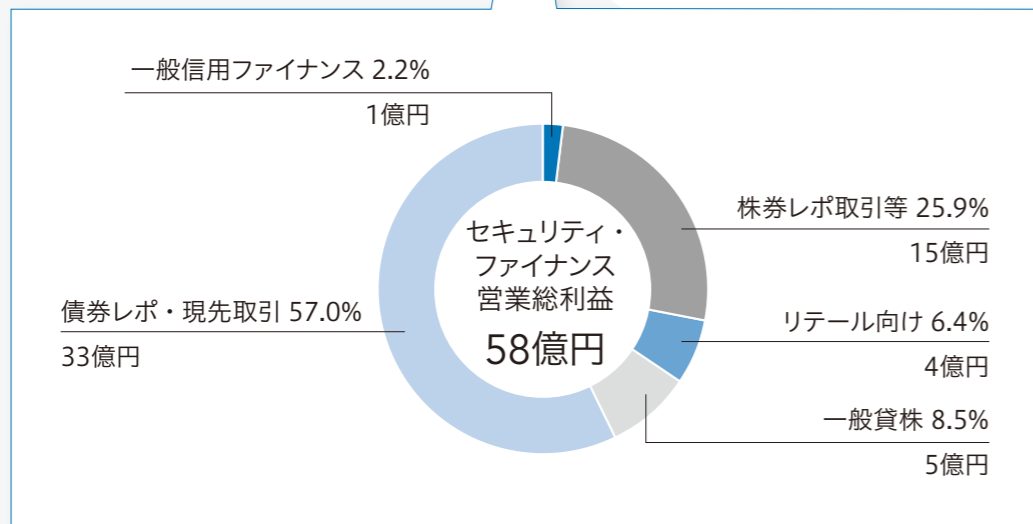
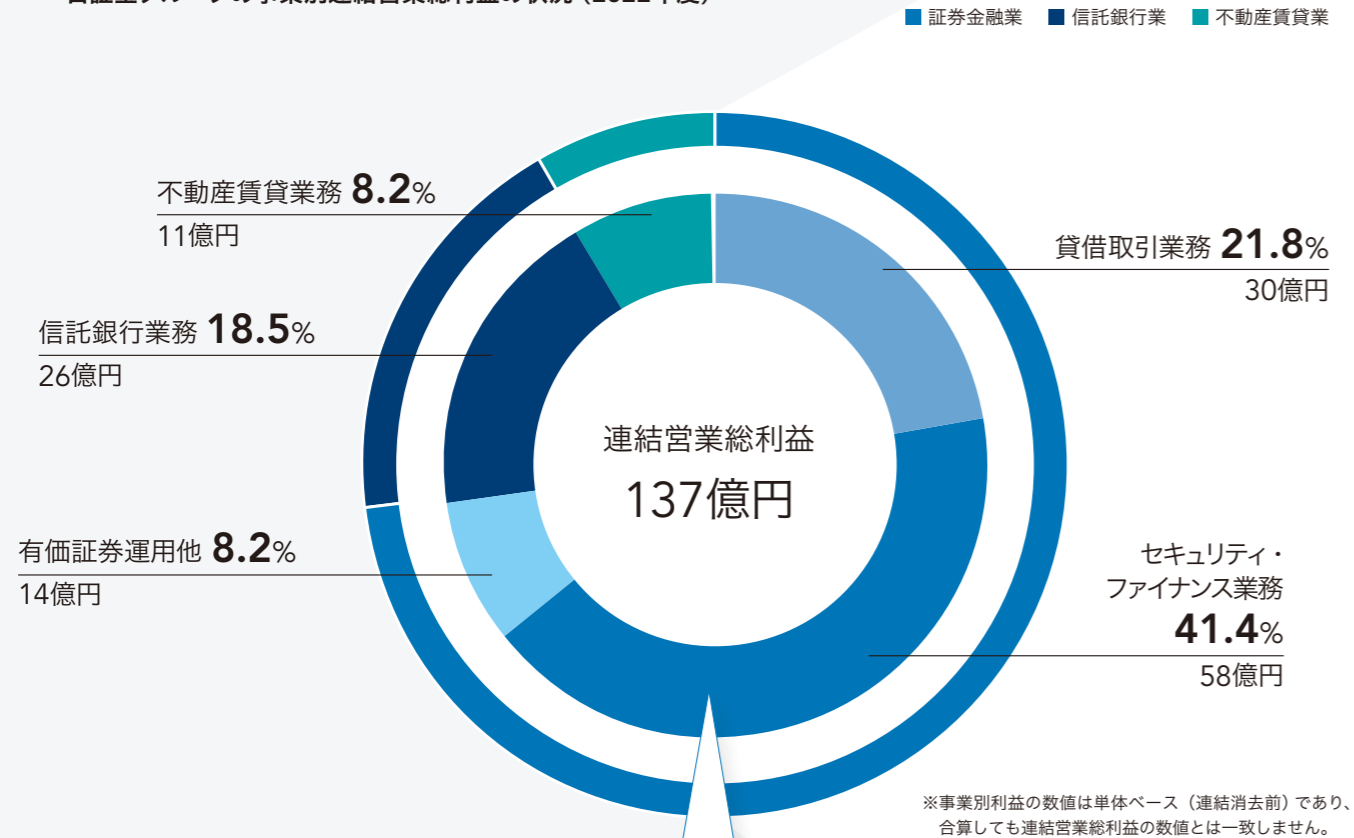
本報告書における業績予測などの将来に関する記述は、制作時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。したがって、さまざまな要因の変化により、実際の業績は、見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

日証金グループとは

日証金グループの事業構成

日証金グループは、証券・金融市場のインフラの担い手として金融機関や投資家の多様なニーズに応える「日本証券金融」、独自性の高い信託サービスを展開する「日証金信託銀行」、グループ会社などに良好なオフィス環境を提供する「日本ビルディング」からなる、証券・金融市場とともに歩みを進める企業グループです。

日証金グループの事業別連結営業総利益の状況（2022年度）



証券金融業 / 日本証券金融株式会社

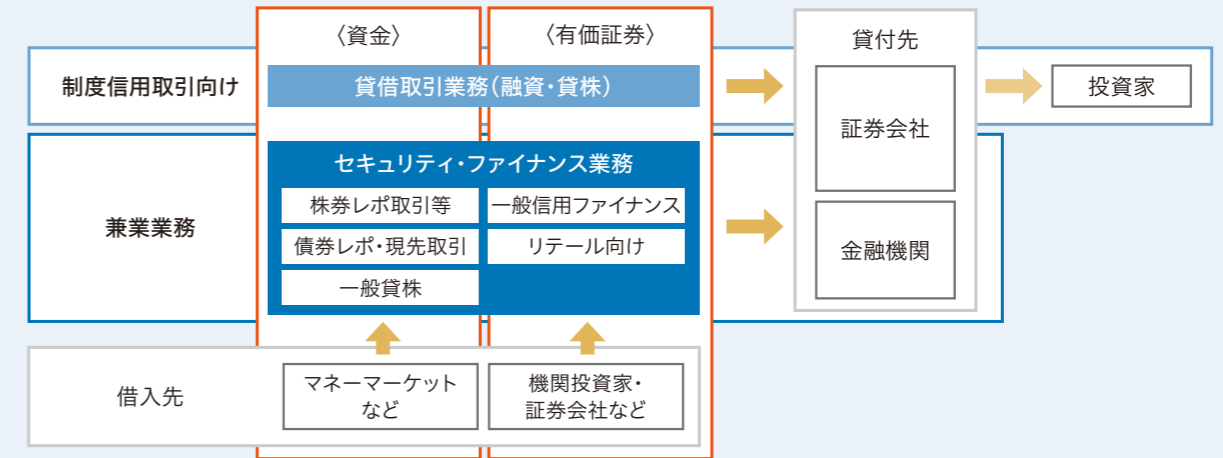
詳細はP.26へ

日本証券金融は、貸借取引を核としたセキュリティ・ファイナンス業務（金融機関等に対する資金・有価証券の貸付業務）を中核事業としています。

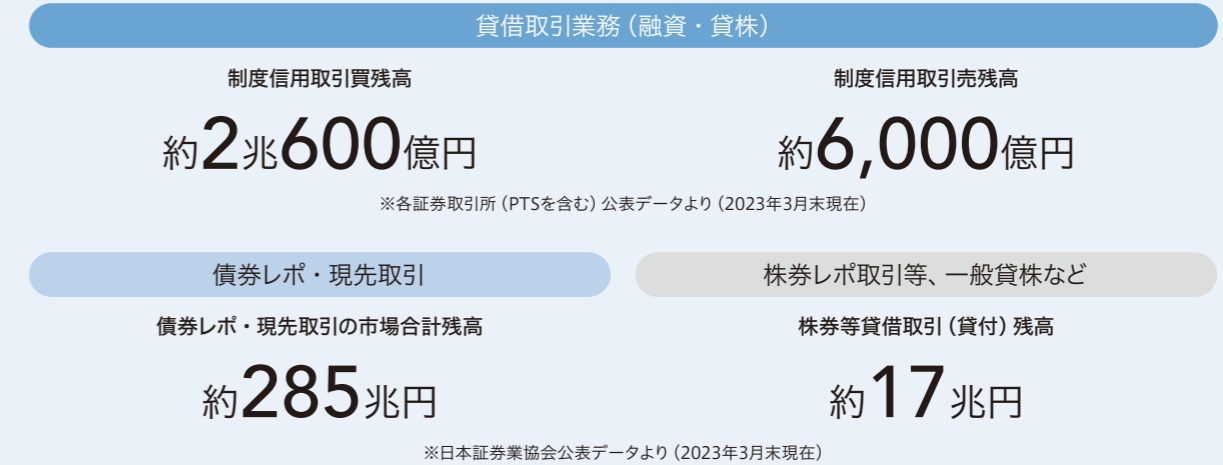
貸借取引は、制度信用取引に必要な資金や株券を証券会社に貸し付けることで、株式の円滑な流通や適正な価格形成に寄与しています。

セキュリティ・ファイナンス業務のうち、債券レポ・現先取引は、主に国債のレポ・現先取引（債券と現金を交換する取引）について、「貸したいニーズ」と「借りたいニーズ」をマッチングさせる（仲介）業務です。このほか、金融機関が保有する株券を借り入れる代わりに現金等を差し入れる取引（株券レポ取引）や株券等を機関投資家等から調達して、主に売買取引などに必要とする証券会社に貸し付ける一般貸株取引などが主力業務となります。

日証金の業務の全体像



各業務が属するマーケット規模データ

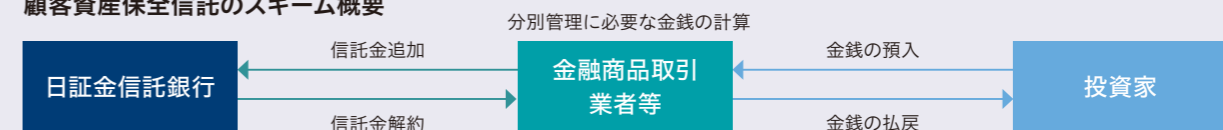


信託銀行業 / 日証金信託銀行株式会社

詳細はP.32へ

日証金信託銀行は、証券・金融市場に貢献するという経営理念に基づき、証券会社などに求められる顧客資産の分別管理サービスをはじめとした管理型の信託銀行業務を中核事業としています。顧客資産の保全信託は、さまざまな分野で義務化が広がっているため、日証金信託銀行では幅広い信託商品を取り揃えて各業界の皆さまにご利用いただいています。

顧客資産保全信託のスキーム概要



不動産賃貸業 / 日本ビルディング株式会社

詳細はP.33へ

日証金グループハイライト

証券・金融市場のインフラ機能を支える企業として 安定と成長の両輪を目指します。

当社は2021年11月に公表した「中期的な経営方針」で第6次中期経営計画の期間（2020年度～2022年度）においてROE4%、第7次中期経営計画の期間（2023年度～2025年度）においてROE5%の達成を掲げています。第6次中期経営計画の最終年度である2022年度のROEは4.36%となり、中間目標であるROE4%を達成しています。第7次中期経営計画の経営目標としては、2025年度までにROEは安定的に5%を上回る水準を維持するとともに、さらなる向上を目指します。また、連結経常利益は安定的に100億円超を維持するとともに、さらなる向上を目指します。新たな経営目標達成のため、当社がこれまで進めてきた経営改革の取り組みの加速と深化を図るとともに、人材育成や多様性の確保を通じて企業活力と組織変革力の向上に努めていきます。

当社の目指す将来像

証券・金融市場のインフラ機能を支える
我が国唯一の証券金融会社として、
証券・金融市場の発展に貢献することを通じて、
高い財務の健全性維持のもとで
持続的な成長・企業価値の向上を実現する、
機動性・柔軟性に富んだ特色あるユニークな企業を目指す。

中期的な
経営方針

6次中計
中計2022

7次中計
中計2025

長期的
展望

詳細はP.20へ

詳細はP.9へ

目標

2025年度までに安定的に

ROE **5.0%**

連結経常利益 **100**億円超
を維持するとともに、さらなる向上を目指す

経営方針

1. 堅固なガバナンス体制
2. 強固な自己資本を維持・株主還元の充実
3. 金融・証券関連サービスの拡充・強化
4. 人材力の基盤強化

目標

2022年度（目標）

ROE **4.0%**

2022年度（結果）

ROE **4.36%**

自己資本規制比率

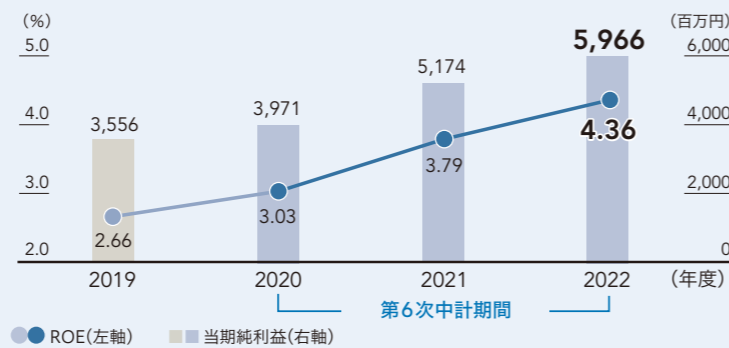
2023年3月末：496.1%

（金商法ベース、証券会社の算出方法を援用しております）

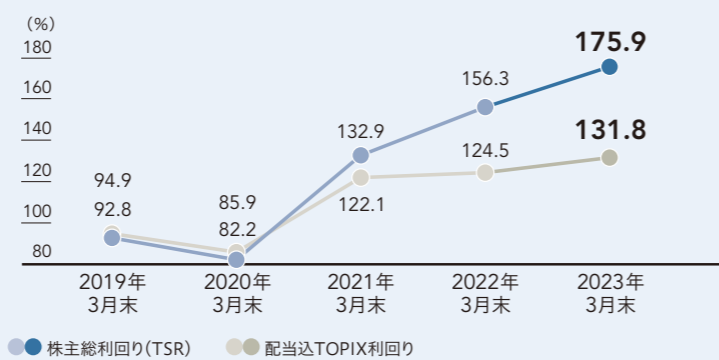
清算・決済制度への参加にあたり求められている水準を上回る十分な水準を確保しております。

実績・成果

ROE／当期純利益の推移



（参考）TSR※の推移



※TSR (Total Shareholder Return)：投資家の総合的なリターン（値上り益+配当金）を測定する指標。グラフのTSRは2018年3月末を基準として算出

主な取り組み

● セキュリティ・ファイナンス業務を中心とした収益基盤の拡充・強化

- ・貸借銘柄数は発行会社へのアプローチにより、2019年度末の2,522銘柄から2022年度末は2,702銘柄へ着実に増加
- ・収益源の多様化を推進した結果、基礎収支額は2019年度の4,887百万円から2022年度は8,610百万円に増加
※想定貸借取引収支（過去3年平均値）および貸借取引以外の業務収支のもとで試算される経常利益
- ・取引先の拡大や取引ニーズへの柔軟な対応により、セキュリティ・ファイナンス業務が収益の柱に成長
→ 外国金融機関やファンドなど新たな取引先を開拓したほか、外国有価証券など取扱有価証券の拡充、トライパーティ・レボやTRS（トータル・リターン・スワップ）の活用など取引先ニーズへ柔軟に対応
- ・日証金信託銀行は、顧客資産の保全義務化の流れに対応して保全信託の商品ラインナップを多様化。また、地域金融機関の資金ニーズに対応したABL（アセット・バック・ローン）信託が拡大

● 新規業務への取り組み

- ・ファンドアドミニストレーション業務の開始
→ プライベートエクイティに関連するファンドの管理事務代行業務の兼業業務の承認を取得、ファンド運営会社のファンドセットアップサポートから、投資実行後の計理等の運用サポートまで対応
- ・分散型台帳技術を活用したセキュリティ・ファイナンス取引の実証研究を東京大学と開始
→ セキュリティ・ファイナンス取引への分散型台帳技術の応用に関する実証研究を東京大学工学部と開始（2021年6月）
→ 東京大学工学部での「金融・証券市場と産学連携」をテーマとする講義の実施（2022年1月）
→ 実証研究結果を取りまとめた報告書を公表（2023年5月）

● コーポレートガバナンスの充実・強化

- ・コーポレートガバナンス・コードの改訂や東証プライム市場への移行を踏まえたガバナンス体制の整備
→ 社外取締役の増員など取締役会の構成等の考え方や取締役のスキルマトリックスの策定・開示
→ 資本コストの開示、事業ポートフォリオに関する考え方の策定・開示
→ サステナビリティ課題への取り組み（インドネシア証券界への国際協力、TCFD開示など）

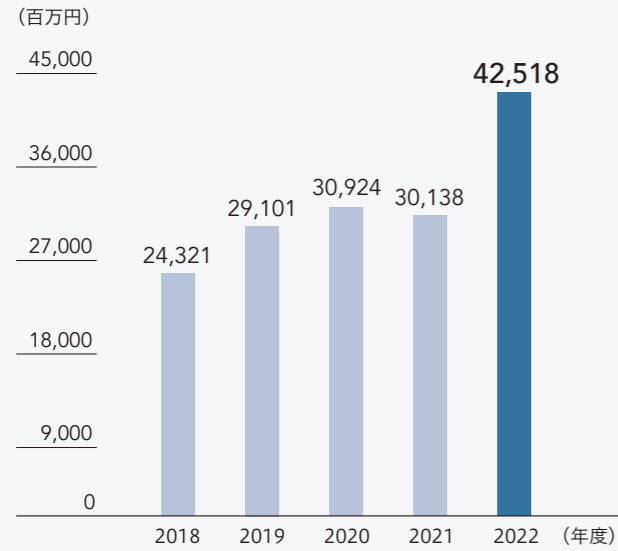
● 業務運営の効率化とテレワークの積極活用等による多様な働き方の実現

- ・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等のデジタル技術の活用を積極的に推進したほか、テレワーク利用の定着によって効率的な業務運営・柔軟な働き方を実現
- ・多様化する今後のビジネス展開に対応するため、柔軟性に富んだ社員研修や経験者採用を推進
- ・ワーク・ライフ・バランス推進のための育児・介護サポート制度を充実

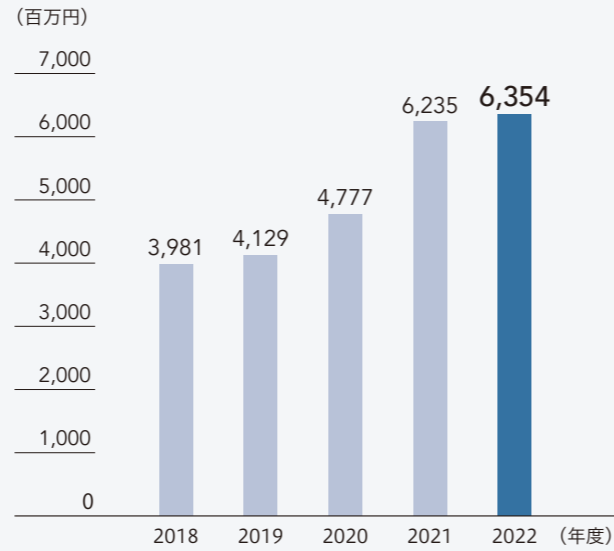
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

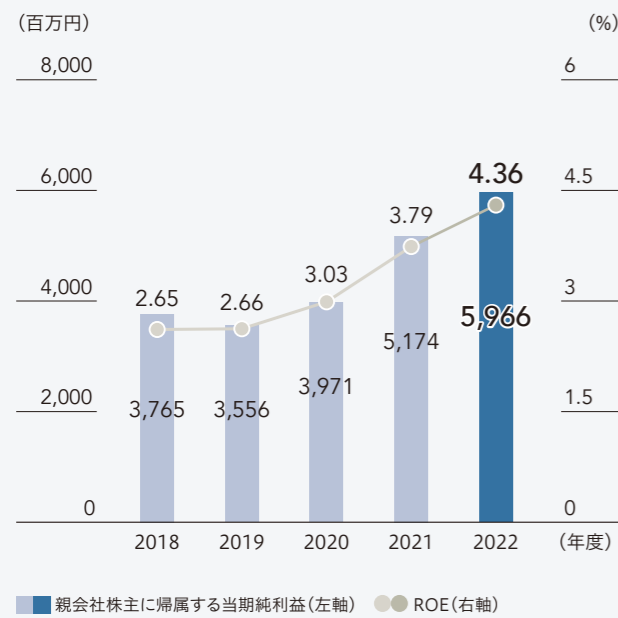
営業収益



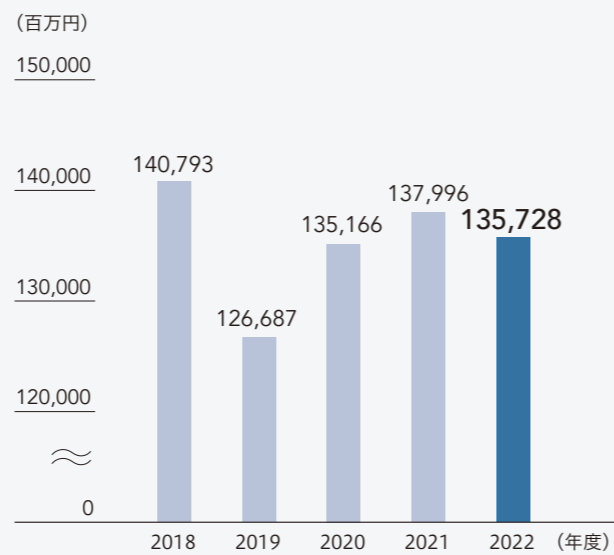
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE

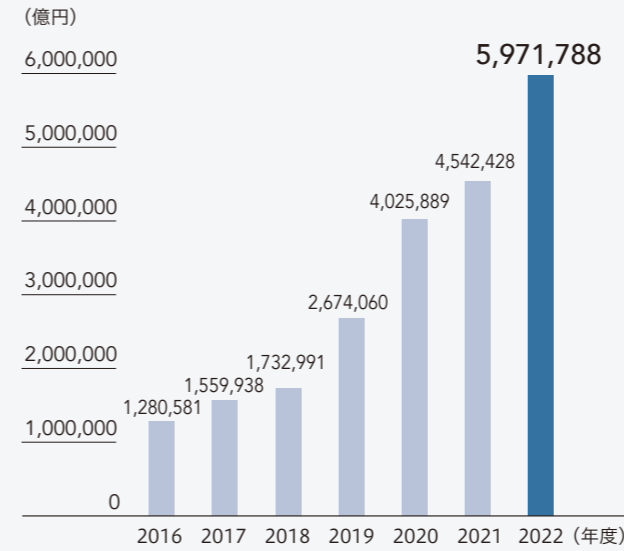


純資産

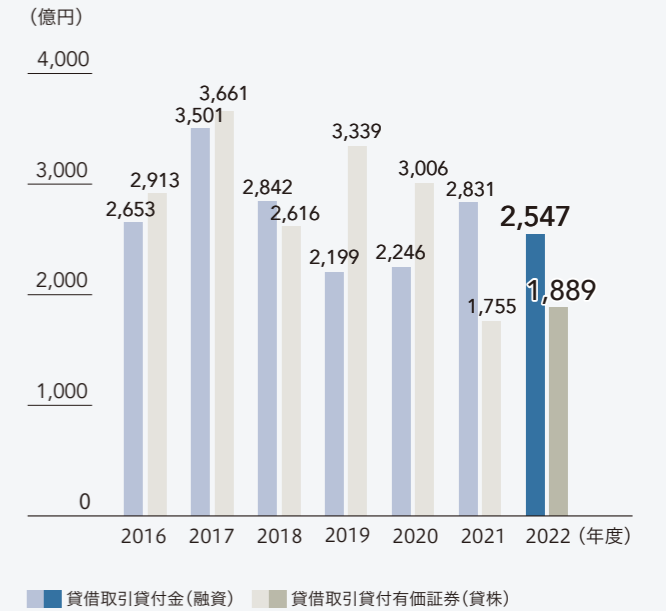


非財務ハイライト

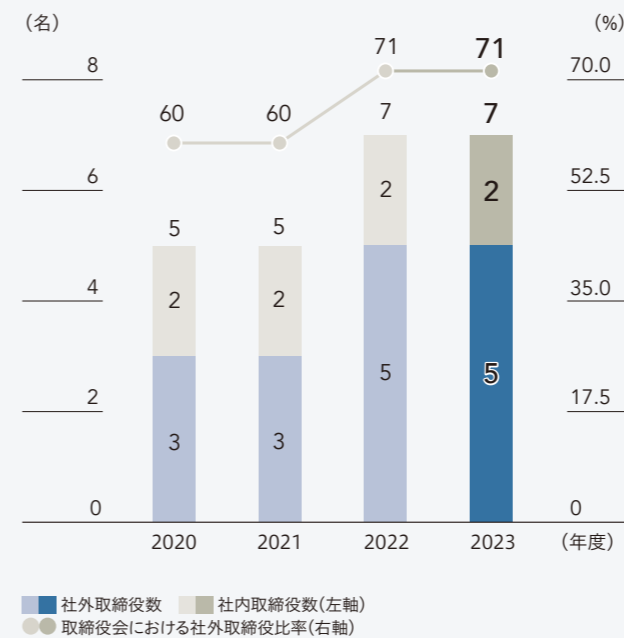
債券貸借取引成約額



貸借取引残高



取締役数 / 取締役会における社外取締役比率



従業員数 (単体)

